

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月24日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-476-9706
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,444	4.4	809	23.3	810	23.7	554	24.2
29年12月期第1四半期	4,257	△12.9	656	△31.4	654	△30.9	446	△26.2

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 366百万円(△13.0%) 29年12月期第1四半期 421百万円(76.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	48.68	48.47
29年12月期第1四半期	39.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	22,913	14,980	65.0
29年12月期	21,492	14,811	68.5

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 14,886百万円 29年12月期 14,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	14.4	500	993.3	525	678.9	340	953.5	29.84
通期	14,000	15.9	900	392.0	950	342.0	620	212.8	54.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期 1 Q	12,500,000株	29年12月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	1,206,586株	29年12月期	1,105,586株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期 1 Q	11,380,897株	29年12月期 1 Q	11,394,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(事業環境)

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、好調な企業業績のもと、輸出、および更新や効率化需要を中心とした設備投資が堅調であったことに加え、個人消費にも一部持ち直しの動きが見られるなど、景気は依然として回復傾向を持続しております。先行きについても、底堅い内外需を背景として、楽観的な見方がある一方で、海外においての自国産業保護の動きなど、リスク要因も抱えた中で推移してまいりました。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前連結会計年度からの回復傾向を受け、31億1千3百万円（前年同期比6.7%増）となりました。売上高は、期首受注残高が大幅に増加したことを受け、44億4千4百万円（前年同期比4.4%増）となりました。その結果、受注残高は51億2百万円（前年同期比55.9%増）となり、前年同期と比較して大幅に確保した状態を維持することができました。

(損益の状況)

損益面では、業務効率の改善や、全社での原価率改善を目指した取り組みを継続したことにより、売上原価率は50.6%（前年同期は51.1%）と改善することができました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より稼働を開始した新情報システムに伴う費用負担の減少や、製造、および販売支援活動を優先したことによる研究開発費の減少などにより、前年同期に比べ4千万円の減少となりました。これらの結果、営業利益は8億9百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は8億1千万円（前年同期比23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千4百万円（前年同期比24.2%増）と、いずれも増益となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、平成28年3月11日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」では、前連結会計年度から続いていた高付加価値商品に対する様子見の傾向が弱まり、自動車業界向け計測機器を中心に回復が鮮明となりました。特に、騒音や振動計測に使用されるデータステーションを中心に、燃焼解析装置や、ギアノイズ試験機が好調に推移しております。加えて、生産関連商品も好調に推移した結果、受注高は13億5千万円（前年同期比0.2%増）、売上高が13億6千2百万円（前年同期比2.3%増）となりました。セグメント利益は、研究開発活動および販売促進活動に注力した結果、3億4千万円（前年同期比28.8%減）となりました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、前連結会計年度での受注回復の影響を受け、年初には売上原資となる受注残高が大きく積み増した状態にあり、お客様の決算期末へ向けて製造に注力した結果、受注高は17億6千万円（前年同期比12.4%増）、売上高は30億7千8百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は4億6千9百万円（前年同期比162.8%増）と、大きく増益を達成することができました。

当セグメントでは、将来へ向けた新技術の研究、特注商品の標準化・モジュール化、および新実験棟の利活用を積極的に推進することで、収益力の向上を目指しております。主要顧客であります自動車業界を中心に、顧客に密着した活動をより一層進めてまいります。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

＜その他＞

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。当区分の売上高は4千万円（前年同期比31.5%減）、営業利益は2百万円（前年同期比76.8%減）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は2百万円（前年同期比4.2%増）であります。

（参考）セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	1,348	1,350	2	0.2
特注試験装置及びサービス	1,565	1,760	194	12.4
その他	58	40	△18	△31.5
（調整額）（注）1	△56	△37	18	—
合計	2,916	3,113	196	6.7

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	1,332	1,362	30	2.3
特注試験装置及びサービス	2,922	3,078	156	5.4
その他	58	40	△18	△31.5
（調整額）（注）1	△56	△37	18	—
合計	4,257	4,444	186	4.4

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	477	340	△137	△28.8
特注試験装置及びサービス	178	469	290	162.8
その他	9	2	△7	△76.8
（調整額）（注）1	△9	△2	7	—
合計	656	809	153	23.3

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は229億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の増加、投資有価証券の評価による減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は79億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円増加しました。主な内訳は、仕入債務の増加、短期借入金の増加、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加、長期借入金の一部返済による減少であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は149億8千万円となり、前連結会計年度末と比べ1億6千8百万円増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少、投資有価証券の評価による有価証券評価差額金の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円(11.4%)増加し、21億8千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9千6百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億1千万円、仕入債務の増加額2億5千1百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額11億8千3百万円、法人税等の支払額7千9百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億8千6百万円の収入の増加(170.8%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千1百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3千8百万円、無形固定資産の取得による支出3千7百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億2千7百万円の支出の減少(△60.9%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千万円の収入となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額5億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億7千3百万円、配当金の支払額1億1千2百万円、自己株式の取得8千3百万円であります。

前年同四半期と比較すると、2億3百万円の支出から3千万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度からの回復傾向を受けまして、受注高は好調に推移しました。また、期首受注残が前期に比べ大きく増加していたことから、売上高も順調に推移し増収を達成致しました。

当第1四半期連結累計期間の損益は、順調に推移し、平成30年1月30日公表の第2四半期連結業績予想の金額を上回っておりますが、当社の第2四半期連結会計期間(4月-6月)は、例年業績が落ち込むことから、業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962	2,185
受取手形及び売掛金	2,831	4,297
商品及び製品	563	604
仕掛品	1,440	1,341
原材料及び貯蔵品	531	553
繰延税金資産	68	132
その他	103	77
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,502	9,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,134	4,070
土地	5,917	5,917
その他(純額)	851	839
有形固定資産合計	10,903	10,827
無形固定資産	634	631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565	1,362
繰延税金資産	557	566
その他	328	333
投資その他の資産合計	2,452	2,262
固定資産合計	13,990	13,720
資産合計	21,492	22,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547	798
短期借入金	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	854	759
未払法人税等	101	329
賞与引当金	61	244
その他	626	1,000
流動負債合計	3,191	4,631
固定負債		
長期借入金	1,270	1,092
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	2,016	2,007
その他	186	186
固定負債合計	3,489	3,301
負債合計	6,680	7,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,391	6,831
自己株式	△1,016	△1,099
株主資本合計	14,309	14,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	299
為替換算調整勘定	△2	△27
退職給付に係る調整累計額	△69	△51
その他の包括利益累計額合計	415	220
新株予約権	34	34
非支配株主持分	52	59
純資産合計	14,811	14,980
負債純資産合計	21,492	22,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,257	4,444
売上原価	2,175	2,249
売上総利益	2,081	2,194
販売費及び一般管理費	1,425	1,385
営業利益	656	809
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	0
賃貸収入	9	12
その他	3	4
営業外収益合計	19	17
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	5	7
支払手数料	3	2
賃貸収入原価	3	3
為替差損	4	-
その他	0	0
営業外費用合計	21	17
経常利益	654	810
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	655	810
法人税、住民税及び事業税	267	316
法人税等調整額	△58	△65
法人税等合計	208	251
四半期純利益	446	558
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	446	554

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	446	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△187
為替換算調整勘定	△4	△22
退職給付に係る調整額	7	17
その他の包括利益合計	△25	△192
四半期包括利益	421	366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	358
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	655	810
減価償却費	186	178
賞与引当金の増減額(△は減少)	179	182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△178	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	-
受取利息及び受取配当金	△6	△0
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	-
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,318	△1,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	297	32
仕入債務の増減額(△は減少)	354	251
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14	169
その他	18	△81
小計	196	379
利息及び配当金の受取額	6	0
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△88	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44	△38
無形固定資産の取得による支出	△174	△37
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	12	-
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	500
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	△245	△273
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△83
配当金の支払額	△108	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203	30
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△309	223
現金及び現金同等物の期首残高	2,103	1,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,793	2,185

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、平成30年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,900株を8千3百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間における自己株式は、1,206,586株、10億9千9百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,332	2,922	4,255	2	4,257	—	4,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	56	56	△56	—
計	1,332	2,922	4,255	58	4,313	△56	4,257
セグメント利益	477	178	656	9	665	△9	656

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,362	3,078	4,441	2	4,444	—	4,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	37	37	△37	—
計	1,362	3,078	4,441	40	4,481	△37	4,444
セグメント利益	340	469	809	2	812	△2	809

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。